

警

防

# 一 目 統 計

平成 2 6 年 中

火 災 件 数 1 1 1 件

損 害 額 1 4 1, 8 9 4 千 円

出 火 率 3. 3 件

【朝日町・川越町を含む 3 3 7, 9 8 8 人で算出】

建 物 焼 損 床 面 積 2, 1 3 4 m<sup>2</sup>

建 物 焼 損 表 面 積 5 1 1 m<sup>2</sup>

最 も 多 か っ た 火 災 原 因 放 火 ( 放 火 の 疑 い を 含 む ) 1 7 件

火 災 種 別 件 数

建 物 火 災 6 3 件

林 野 火 災 4 件

車 両 火 災 1 2 件

船 舶 火 災 1 件

そ の 他 火 災 3 1 件

( 3 1 件 中 枯 草 火 災 1 3 件 )

火 災 多 い 少 な い

火 災 の 多 か っ た 月 3 月 1 6 件

火 災 の 少 な っ た 月 9 月、 1 1 月 4 件

火 災 の 多 か っ た 時 間 帯 1 6 時 ~ 1 7 時 9 件

火 災 の 少 な っ た 時 間 帯 1 時 ~ 2 時、 2 時 ~ 3 時、 2 3 時 ~ 0 時 0 件

火 災 の 一 番 多 っ た 日 1 2 月 1 2 日 3 件

## 平成26年中の火災概要

### 1 火災の概要

平成26年中の火災は111件で、昨年の94件と比較して17件の増加となりました。

火災種別では、建物火災が63件と全火災の56.8%を占め、次いで車両火災が12件(10.8%)、林野火災が4件(3.6%)、船舶火災が1件(0.9%)となっております。また、その他火災は、31件(27.9%)となっております、その他火災の内、13件が枯草火災となっております。

火災の損害は、焼損床面積が2,134㎡、焼損棟数が93棟、損害額が約1億5,021万円、死者が7人、負傷者が28人となっております。

損害額は、前年の7,173万円と比較して7,848万円の増加となり、焼損床面積は、前年の1,235㎡と比較して899㎡の増加となっております。

出火率(人口1万人当たりの出火件数をいう。)は、3.3件で、昨年より0.5件の増加となりました。

月別発生状況は、3月が16件と最も多く、次いで7月が14件となっております。一方、9月、11月が4件と最も少ない月となっております。

### 2 出火原因

出火原因の第1位は放火(放火の疑いを含む。以下同じ。)となっております、17件で全体の15.3%を占めています。第2位はたき火の13件で全体の11.7%を占めています。続いて、たばこ、こんろが7件と同件数で、それぞれ6.3%を占めています。

昨年の第1位はたき火の13件でしたが、昨年を除き過去十数年連続していた放火が再び出火原因の第1位となりました。

### 3 火災による死者

火災による死者は、7人発生し、前年より3人の増加となりました。

死者の発生した経過別では、逃げ遅れによるものが5人、着衣着火が1人、その他が1人となっております。

また、年齢別では、20歳代が1人、30歳代が2人、40歳代が2人、60歳代が1人、80歳代が1人となっております。

### 4 火災による負傷者

火災による負傷者は、28人発生し、前年より19人の増加となりました。

また、年齢別では、10歳以下が2人、10歳代が2人、20歳代が6人、30歳代が8人、40歳代が2人、50歳代が1人、60歳代が3人、70歳代が4人となっております。

負傷者の発生した経過別では、作業中が13人、消火中が7人、避難中が4人、就寝中が2人、その他が2人となっております。

### 5 初期消火の実施

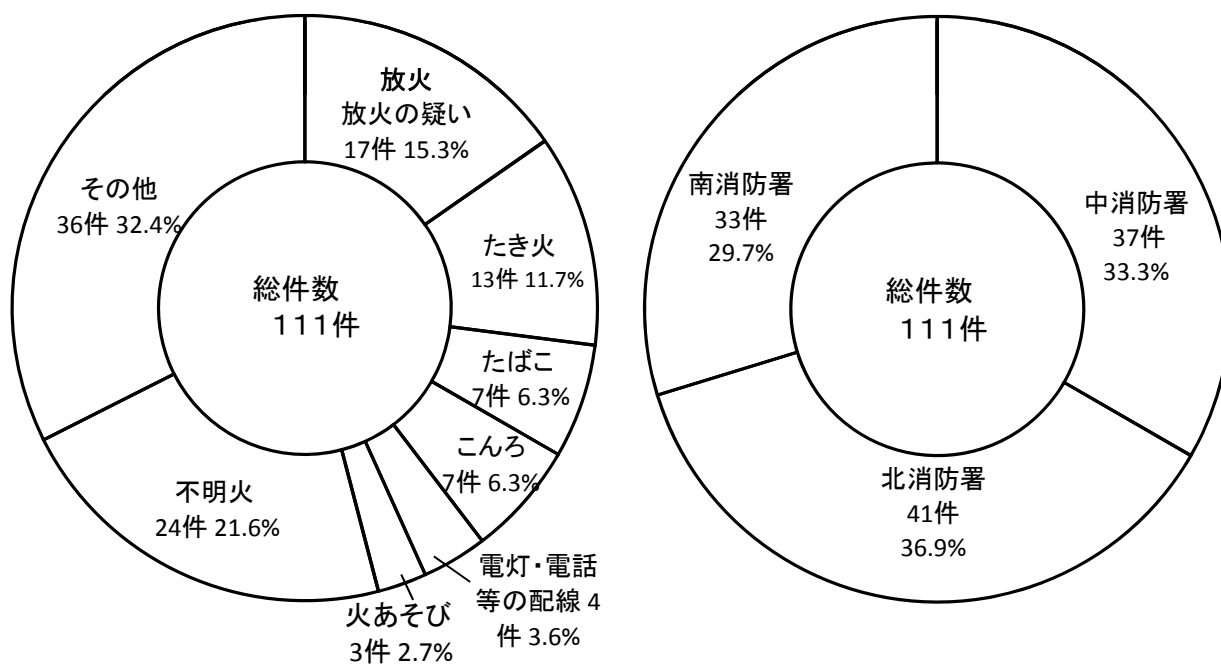
111件の火災において74件の初期消火が実施され、成功かつ効果ありは40件となっております。

初期消火器具	消火器	水道ホース等	濡れタオル等	消火設備等	その他
実施件数	26	29	4	2	13
成功・効果あり	15	14	4	2	5

# 火 災 概 要

(平成26年中)

火 災 件 数	111 件
建 物 火 災 件 数	63 件
建 物 以 外 火 災 件 数	48 件
建 物 焼 損 床 面 積	2,134 m <sup>2</sup>
建 物 焼 損 表 面 積	511 m <sup>2</sup>
林 野 焼 損 面 積	23 a
損 害 額	150,213千円
死 者	7 人
30日 死 者	0 人
負 傷 者	28 人



※小数点以下第2位で四捨五入。

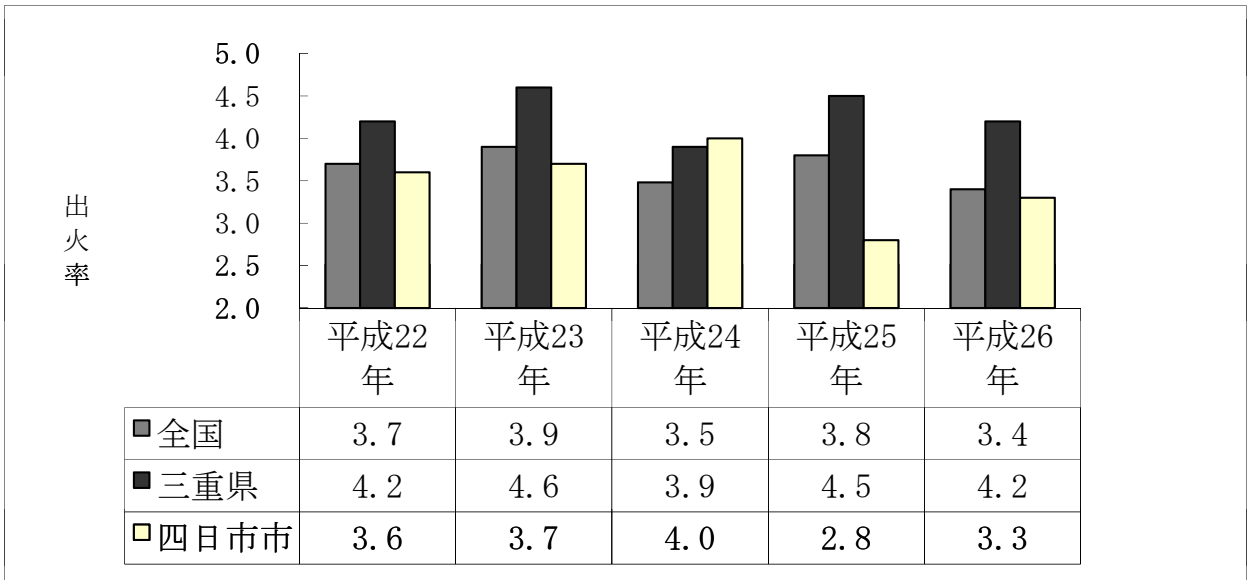
※四捨五入により100%にならないことがあります。

## 火 災 発 生 状 況 比 較

区 分		年 別				
		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
全 国	火 災 件 数	46,620	50,006	44,102	48,095	43,741
	出 火 率	3.7	3.9	3.5	3.8	3.4
	一件当たり損害額 (千円)	2,183	2,256	2,024	1,888	1,950
三 重 県	火 災 件 数	771	847	714	843	797
	出 火 率	4.2	4.6	3.9	4.5	4.2
	一件当たり損害額 (千円)	1,692	2,041	2,334	1,614	2,257
四日市市 (朝日、 川越町舎)	火 災 件 数	122	124	136	94	111
	出 火 率	3.6	3.7	4.0	2.8	3.3
	一件当たり損害額 (千円)	1,351	1,766	993	763	1,353

$$\text{出火率} = \frac{\text{出火件数}}{\text{人口}} \times 10,000$$

## 出 火 率 比 較







### 出火原因別火災発生概況

(平成26年中)

原因別	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者負傷者		り災世帯数				り災 人員	損害額(千円)								
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	建物	林野	死者	負傷者	計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
													床面積(m <sup>2</sup> )	表面積(m <sup>2</sup> )	面積(a)																
合計	111	63	4	12	1		31	93	19	5	28	41	2,134	511	23	7	28	58	13	3	42	140	150,213	127,896		6,785	13		13,099	2,420	
たばこ	7	5	1	1			5				2	3	44	1	6		1	4	1		3	6	1,409	1,362		47					
こんろ	7	7					7				2	5	15	6			2	6			6	16	1,258	1,258							
かまど																															
風呂かまど																															
炉	2	2					2				2			1				1			1	4	447	447							
焼却炉	2	1					1	3	1		2		16	24									405	168		25			212		
ストーブ	2	2					2				2			1				2			2	6	440	440							
こたつ																															
ボイラー																															
煙突・煙道																															
排気管	2			2																			660			618				42	
電気機器	2	1		1				1			1			1				1			1	5	69	11		58					
電気装置	2	1		1				1			1												1,687	1,602		85					
電灯・電話等の配線内燃機関	4	4					4				1	3		10				1			1	2	460	460							
配線器具	2	2					5	1	1	1	2		156	4				3			1	2	15,978	15,916						62	
火あそび	3	1					2	1			1												41	12						29	
マッチ・ライター	1	1					8	1	1	4	2		220	163				5	1		4	17	23,839	22,965		656				218	
たき火	13	4	2				7	8	4		3	1	190	25	16		3	5	3		2	11	7,682	7,682							
溶接機・切断機	2	1					1	1			1												727	727							
灯火	1	1					1	1			1							1			1	1	13	13							
衝突の火花																															
灰取																															
火入れ																															
放火	5	2					3	2			2												551	5						546	
放火の疑い	12	4	1	1			6	4			3	1	10	3	1								298	229		69					
その他	18	9		4			5	10	1		3	6	289	45		5	15	1			1	4	37,382	21,552		1,913			11,497	2,420	
不明	24	15		2	1		6	28	11	3	7	7	1,194	227		1	7	28	8	2	18	58	56,867	53,047		3,314	13		493		



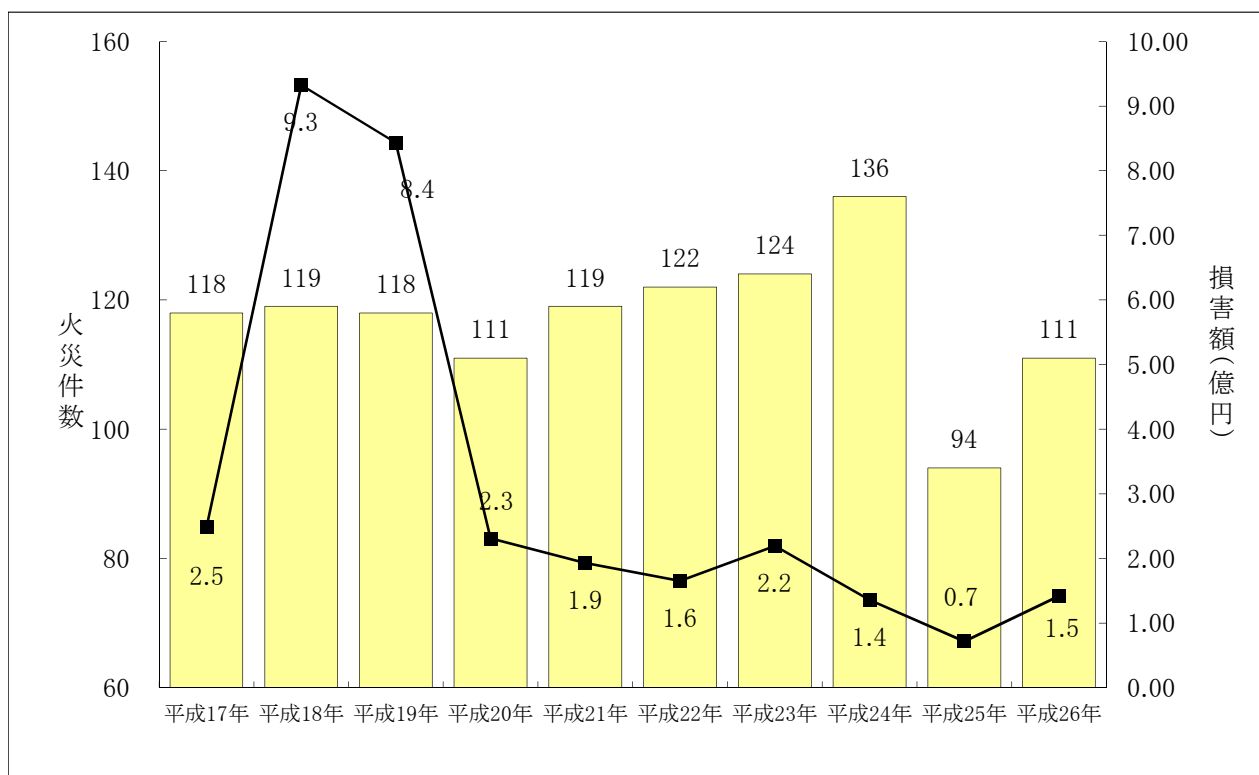
## 過去10年間 年別主な火災原因

年 別	火災件数	主 な 火 災 原 因		
平成17年	118件	放 火 (放火の疑い含む) 34件	電 気 機 器 9件	た ば こ 9件
平成18年	119件	放 火 (放火の疑い含む) 32件	こ ん ろ 10件	た ば こ 10件
平成19年	118件	放 火 (放火の疑い含む) 24件	た ば こ 15件	こ ん ろ 11件
平成20年	111件	放 火 (放火の疑い含む) 25件	こ ん ろ 12件	た ば こ 10件
平成21年	119件	放 火 (放火の疑い含む) 29件	こ ん ろ 13件	た ば こ 8件
平成22年	122件	放 火 (放火の疑い含む) 21件	こ ん ろ 12件	た ば こ 12件
平成23年	124件	放 火 (放火の疑い含む) 43件	こ ん ろ 8件	た ば こ 8件
平成24年	136件	放 火 (放火の疑い含む) 34件	た ば こ 16件	た き 火 14件
平成25年	94件	た き 火 13件	放 火 (放火の疑い含む) 11件	た ば こ 10件
平成26年	111件	放 火 (放火の疑い含む) 17件	た き 火 13件	た ば こ 各 こ ん ろ 7件

### 過去10年間の火災発生状況

区分 年別	火 災 件 数						損害額 (千円)	損 害 面 積		死 傷 者	
	合 計	建物	林野	車両	船舶	その他		建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野 (a)	死者	負傷者
平成17年	118	61	1	19	0	37	248,221	2,186 <265>	1	6	26
平成18年	119	77	2	13	0	27	932,595	4,534 <270>	71	8	23
平成19年	118	76	2	19	0	21	843,475	4,280 <608>	6	6	16
平成20年	111	67	0	17	1	26	231,055	1,598 <147>	0	13	15
平成21年	119	63	5	15	0	36	192,819	2,287 <451>	21	7	15
平成22年	122	75	5	13	0	29	164,908	2,265 <272>	10	8	23
平成23年	124	63	3	16	0	42	218,987	1,926 <706>	70	5	10
平成24年	136	62	5	18	2	49	135,202	1,129 <193>	14	2	24
平成25年	94	58	6	6	0	24	71,732	1,235 <425>	58	4	9
平成26年	111	63	4	12	1	31	150,213	2,134 <511>	23	7	28
平 均	117	67	3	15	0	32	318,921	2,357 <385>	27	7	19

※< >は建物焼損表面積



## 海上・沿岸防災等（IBK委託状況）

（平成26年中）

種 別		月 別	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
災 害 出 動	火 災		0												
	水難救助		1	1											
	流出油		0												
	その他		0												
警 防	警 備		1								1				
	警 戒		0												
	警防調査		0												
	その他		0												
予 防	広 報		0												
	予防調査		0												
	その他		0												
訓 練	災害防御		0												
	航 海		0												
	操 船		0												
	水難救助訓練		12	1	1				3		3			3	1
	その他		2	1							1				
合 計			16	3	1	0	0	0	3	0	5	0	0	3	1

## 火災・救助以外の消防車両の出動

平成26年中

分類	件数	説明
交通支援	231	国道1号、23号等通行量の多い道路における救急支援のための出動
救急支援	1196	消防隊・救助隊による上記以外の救急の支援出動
たき火	55	たき火等の怪煙による調査警戒のための出動
交通油漏れ	38	交通事故等により、人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがある危険物が、道路上に漏れ出たものによる出動
その他油漏	26	人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがある危険物が、池、湖、河川、海等に流れ出たものによる出動
ガス漏れ	7	人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがあるガス又は毒劇物等の漏洩による出動
機器発報	66	直接通報、火災通報、即時通報及び自動火災報知設備の発報等による出動で非火災であったもの
虚報	13	出動した結果、いたずら等であったもの
誤報	31	出動した結果、誤報、誤認であったもの
非火災事故	53	火災調査の結果、火災に至らないもの
搜索	0	山岳遭難、水難事故に伴う搜索等による出動
その他	57	「警戒」から「搜索」までに掲げる種別以外による出動
総計	1773	

# 消 防 水 利 状 況

(平成27年4月1日)

	合 計	消 火 栓						防 火 水 槽						そ の 他						
		小計	工業用水		上水道		小計	100	60	40	100	40	40	小計	井戸	プールの	池沼	河川	海運河	
			双口	単口	双口	単口		m3耐震	m3耐震	m3耐震	m3以上	m3以上	m3未満							
<b>合 計</b>	<b>7446</b>	<b>6615</b>	<b>90</b>	<b>98</b>	<b>57</b>	<b>6370</b>	<b>598</b>	<b>39</b>	<b>43</b>	<b>178</b>	<b>8</b>	<b>224</b>	<b>106</b>	<b>233</b>	<b>52</b>	<b>73</b>	<b>14</b>	<b>76</b>	<b>18</b>	
中消防署管内	共 同	152	138	0	1	4	133	9	4	0	0	0	4	1	5	3	2	0	0	0
	同 和	14	12	0	0	1	11	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	中 央	60	52	0	0	1	51	4	2	0	0	0	0	2	4	4	0	0	0	0
	港	131	117	5	4	2	106	6	2	0	0	1	1	2	8	0	0	0	0	8
	浜 田	268	246	4	1	5	236	16	5	1	4	1	3	2	6	3	2	0	1	0
	橋 北	148	127	1	5	4	117	12	3	0	2	0	4	3	9	3	3	0	3	0
	海 蔵	215	200	1	0	0	199	10	1	1	3	0	4	1	5	0	2	0	3	0
	常 磐	305	275	12	5	2	256	18	0	3	4	0	10	1	12	2	3	0	7	0
	川 島	205	184	0	0	1	183	18	0	2	1	0	13	2	3	0	1	1	1	0
	神 前	210	190	0	0	1	189	17	0	2	4	1	6	4	3	0	3	0	0	0
	桜	289	263	0	0	0	263	18	0	1	6	0	11	0	8	0	3	0	5	0
	県	258	210	0	0	1	209	40	0	2	17	0	16	5	8	0	2	0	6	0
	三 重	431	375	6	5	6	358	45	0	0	25	0	13	7	12	0	6	0	6	0
小 計	2687	2389	29	21	28	2311	215	17	12	66	3	87	30	83	15	27	1	32	8	
北消防署管内	羽 津	301	280	4	17	8	251	13	2	2	2	0	4	3	8	2	3	1	1	1
	富 田	246	219	4	2	0	213	10	2	1	4	1	1	1	17	9	3	0	3	2
	富洲原	246	215	6	1	0	208	15	3	0	8	0	3	1	16	7	2	0	0	7
	大矢知	301	277	0	1	3	273	18	0	3	8	0	3	4	6	3	2	1	0	0
	八 郷	298	256	3	3	0	250	39	0	1	13	0	18	7	3	0	3	0	0	0
	下 野	209	188	1	0	0	187	18	0	1	10	0	3	4	3	0	2	0	1	0
	保 々	257	220	0	0	0	220	33	0	0	5	1	17	10	4	0	2	1	1	0
	朝 日	283	231	0	13	4	214	49	0	0	7	0	22	20	3	0	3	0	0	0
	川 越	547	513	2	6	1	504	22	0	0	18	0	4	0	12	2	4	0	6	0
小 計	2688	2399	20	43	16	2320	217	7	8	75	2	75	50	72	23	24	3	12	10	
南消防署管内	塩 浜	244	215	9	14	3	189	15	6	1	3	1	3	1	14	8	3	0	3	0
	日 永	301	269	16	5	7	241	15	3	1	3	1	5	2	17	5	3	1	8	0
	四 郷	357	328	0	4	2	322	17	2	2	2	0	7	4	12	0	6	0	6	0
	内 部	333	300	0	2	1	297	23	0	3	4	0	10	6	10	1	3	1	5	0
	河原田	153	129	5	5	0	119	18	1	0	6	0	10	1	6	0	2	0	4	0
	小山田	218	180	0	0	0	180	27	0	0	5	0	15	7	11	0	2	5	4	0
	水 沢	162	142	0	0	0	142	14	0	0	4	1	6	3	6	0	1	3	2	0
	楠	303	264	11	4	0	249	37	3	16	10	0	6	2	2	0	2	0	0	0
	小 計	2071	1827	41	34	13	1739	166	15	23	37	3	62	26	78	14	22	10	32	0

## 開発行為に関する事前協議等について

### 概要

本市では、地域の計画的な発展と良好な市街地の形成を図るため、都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定に基づき、良質な開発行為等を誘導し、もって住みよいまちづくりの実現と地域住民の健全な生活環境を保全することを目的として、開発許可等に関し必要な事項について四日市市開発許可等に関する条例を定めています。

消防本部としては、四日市市開発許可等に関する条例に基づき、万一の災害が発生しても、安全かつ円滑な災害防ぎょ活動が実施できるよう、消防活動上必要な施設の設置等、宅地開発行為に関し必要な事項の同意、協議について審査、指導をしています。

		平成25年度	平成26年度
審査件数		98件	74件
指導内容	水利関係	8件	7件
	消防活動用空地	3件	3件
	その他	0件	0件
	指導件数合計	11件	10件

## 緊急消防援助隊の派遣体制

緊急消防援助隊は、平成7年1月に発生した兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）の教訓を踏まえて、平成7年6月に創設されています。各地で大規模災害が発生した場合に、その被災都道府県内の消防力だけでは対応できないときに、緊急消防援助隊に登録している他の都道府県の市町村消防本部から、被災地に応援出動します。三重県隊のうち本市の派遣体制は次のとおりです。

隊名等			人員	派遣車両等
県大隊長			1	本部51号
指揮隊	指揮隊長		1	
	指揮隊員		3	
ドラゴン指揮隊	ドラゴン指揮隊長		1	本部61号
	ドラゴン指揮隊員		3	
消火隊（タンク）1台目			4	北6号
消火隊（タンク）2台目			4	南15号
消火隊（タンク）3台目			4	西14号
救助隊（Ⅲ型）			5	中41号
特殊災害 部隊	大規模 危険物	大型高所放水車	2	南34号
		大型化学車	4	南10号
		原液搬送車	2	中74号
	毒劇物対応		※4	※南10号
特殊装備小隊（水利システム車2台）			4	特装1 特装2
救急隊（高規格救急車）1台目			3	救急1号
救急隊（高規格救急車）2台目			3	救急4号
後方支援隊			2	後方支援車

※登録隊数等 15車両50名（重複除く 14車両46名） 平成27年4月1日現在

## 四日市市消防支援隊の活動状況

四日市市消防支援隊とは、大規模災害の発生時に迅速な市民対応と安全な市民生活を確保するため、四日市市消防本部の退職者が有する消防及び防災の知識、技術、経験を活かし、消防本部及び消防署等が行なう消防、防災活動を支援する制度です。

### 【 活動内容 】

- (1) 消防本部、消防署及び消防分署の広報活動
  - ア 庁舎、資機材等の管理
  - イ 市民への機材貸出し（のこぎり、パール等の軽量機材）
  - ウ 避難者の応急手当
  - エ 避難者の広域避難地への案内
  - オ 支援物資の管理
- (2) 情報収集
  - ア 自宅周辺の被害状況の報告
  - イ 参集途上の道路、危険箇所及び建築物等の被害状況に係る報告
  - ウ 消防署等における住民からの情報収集
- (3) 消防本部、消防署及び消防分署が行なう災害活動の支援
  - ア 広域応援隊の誘導
  - イ 活動中の消防署員等の食糧及び飲料水等の供給
- (4) 地域防災活動の支援
  - ア 地域の防災リーダーとしての地元自治会が実施する地域防災活動等の支援

### 【 四日市市消防支援隊登録状況 】

平成27年4月1日現在 105名



# 防災教育センター利用状況

## 【概要】

平成9年4月に四日市市北消防署に併設された防災教育センターは、市民の皆様方に防災に関する知識や技術を高め、その行動を楽しみながら体験学習をして頂くことを目的として開設しました。

1階の防災展示体験室には、種々な体験資材を揃え楽しんで学習ができる施設が備えてあり、2階の防災センターには、視聴覚設備を利用して防火・防災に関する種々なDVDやビデオテープを活用し、防災意識を高めて頂いたり、また、消防防災に関する会議等に利用して頂いております。今後も、多くの市民の方々に防災意識を高めて頂くよう利用の促進に努めていきたいと考えております。

## 26年度

区分 月別		防災展示体験室											防災センター			
		消防施設見学		自主 防災隊	消防 関係	自治会	会社 関係	官公庁	他都市 視察	家族		個別		計	計	累計
		保・幼稚園	小中学校							子供	大人	子供	大人			
4月	件数									1	2		6	6	6	
	人員									3	2	3	1	33	88	88
5月	件数		1											6	14	20
	人員		5											56	191	279
6月	件数		1					1		2				6	13	33
	人員		3					45		5	6			68	150	429
7月	件数		1							6		4		13	2	35
	人員		23							12	8	7	7	63	40	469
8月	件数									30		14		50	4	39
	人員									56	41	6	18	161	47	516
9月	件数	1	4	1	1					6		13		32	13	52
	人員	46	307	4	1					2	11	15	16	444	524	1,040
10月	件数	6	2		1					2		4		18	15	67
	人員	247	188		31					5	3	10	3	519	491	1,531
11月	件数	6	2		1					1		1		18	18	85
	人員	426	92		26					1	2	4	0	604	693	2,224
12月	件数	3	1							8		1		16	17	102
	人員	123	16							13	15	0	11	211	5,639	7,863
1月	件数				4				1	1		11		22	5	107
	人員				6				14	2	2	0	63	107	74	7,937
2月	件数	2							1	2				7	7	114
	人員	75							20	4	3			110	240	8,177
3月	件数	2	1		1	1			1	3		7		20	12	126
	人員	78	2		60	30			2	5	4	3	7	213	342	8,519
合計	件数	20	13	1	8	1	46	2	4	62		57		214		
	人員	995	636	4	124	30	333	7	81	108	97	48	126	2589		

防災展示室月平均利用者数

215.8人

防災センター月平均利用者数

709.9人

## 四日市市防災指導員制度

阪神・淡路大震災は、私たちに数多くの防災対策に関する教訓を残しましたが、その教訓のひとつが高齢者等の災害時要援護者の人たちへの防火・防災対策です。

そこで、四日市市消防本部では平成8年度から地域に密着したきめ細やかな、災害に強いまちづくりを実施するために防災指導員制度を創設しました。また、平成23年3月に発生した関東東北大震災はその重要性を大きくクローズアップさせました。

指導員は、防災に関し豊富な知識と経験を有した人を防災指導員として任命し、ひとり暮らしの高齢者宅などの防災診断として家の中の危険な箇所や地震が発生した場合における注意点などを指導しています。

防災診断は、平成8年からスタートし、平成23年度までに全市域の高齢者宅を5巡実施しております。

また、平成18、19年度には、特別防災診断して住宅用火災警報器の設置を完了させ、平成23年度から 第6回目の防災診断6巡目をスタートさせ、高齢者の安全、安心に努めています。

### 防災診断実施状況

平成26年度

診断対象区分		第1～4回 (H8.6～H19.3)	特別 (H19.4～H20.3)	第5回 (H20.4～H23.3)	第6回 (H23年度)	第6回 (H24年度)	第6回 (H25年度)	特別 (H26年度)	総合計
対象世帯数	合計	13,621	3,256	5,766	1,567	1,918	2,239	1,457	29,824
ひとり暮らし高齢者		12,934	3,092	5,462	1,470	1,850	2,104	1,373	28,285
寝たきりの高齢者世帯等		475	136	218	59	36	97	39	1,060
障害者等		212	28	86	38	32	38	45	479
診断世帯数	合計	10,919	3,235	3,752	743	907	1,188	680	21,424
ひとり暮らし高齢者		10,306	3,071	3,536	694	863	1,108	637	20,215
寝たきりの高齢者世帯等		419	136	148	25	24	54	19	825
障害者等		194	28	68	24	20	26	24	384

### 防災指導員による指導状況

指導内容		件数
防火管理	暖房器具の性能、設置場所及び取扱等により問題があり火災予防上危険である。	
	調理器具の性能、設置場所及び取扱等により問題があり火災予防上危険である。	
	風呂釜の性能、設置場所及び取扱等により問題があり火災予防上危険である。	
	たばこの始末及びマッチ、ライター、ロウソク等の火気の管理が適切でない。	1
	ガス器具、ガスボンベ及びガス警報機等管理及び付近の整理が適切でない。	
	屋内に灯油等の危険物が放置され、その管理が適切でない。	3
	電気配線が適切でない。	4
	屋内の整理整頓が必要である。	4
	住宅用火災警報器が未設置	184
地震対策	建物の構造等に問題があり、地震が発生した場合に危険である。	
	就寝場所に家具があるため、地震が発生した場合、家具が転倒し負傷する危険がある。	80
	地震や風水害の発生により避難の必要があるときに、自力で避難することができない。	
	燃焼器具等の燃料タンクが屋内で地震が発生した場合、転倒の危険がある。	
指導件数合計		276

# 防火・防災教室の経緯と現状

平成27年3月31日

<p>1. 防災教育の目的</p>	<p>阪神・淡路大震災を教訓とした、「災害に強い人づくり」事業として、小・中学校の防災教育をとおり、災害時における行動等について理解を深め、防災意識の高揚を図ります。</p>
<p>2. 活動実績 (1)防災教室 (原則として中学1年生を対象として1学期に実施)</p>	<p>管内の中学1年生を対象として平成8年度からモデル校を指定して試行的に実施。 平成13年度から管内の中学校（私立中を含む）28校で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成22年度実施校（28校・3,472人）</li> <li>・ 平成23年度実施校（27校・3,468人）</li> <li>・ 平成24年度実施校（28校・3,494人）</li> <li>・ 平成25年度実施校（28校・3,421人）</li> <li>・ 平成26年度実施校（28校・3,403人）</li> </ul>
<p>(2)防火教室 (原則として小学5年生を対象として2学期に実施)</p>	<p>管内の小学5年生（一部の小学校では4年生）を対象として昭和56年度より管内の小学校を対象として実施。 平成25年度から管内の小学校（私立小を含む）44校で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成22年度実施校（45校・3,606人）</li> <li>・ 平成23年度実施校（45校・3,982人）</li> <li>・ 平成24年度実施校（45校・3,501人）</li> <li>・ 平成25年度実施校（44校・3,282人）</li> <li>・ 平成26年度実施校（43校・3,196人）</li> </ul>
<p>3. 標準カリキュラム (1)防災教室（中学生） (全体3時限、分割有)</p>	<p>(ア) 避難訓練及び教諭の講話（学校主体） (イ) スライド等を活用した防災講話 (阪神淡路大震災、新潟中越地震、東海豪雨、東日本大震災等) (ウ) 応急手当ての実技指導（止血、固定、搬送法）等 (エ) 防災啓発車による地震体験</p>
<p>(2)防火教室（小学生） (全体2時限、連続)</p>	<p>(ア) テキスト「みんなで防火」を用いた防火講話 (イ) 体験実技</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水消火器による模擬消火体験</li> <li>・ スモークマシンによる煙体験</li> <li>・ 天ぶら油火災シミュレーション</li> </ul>